

宮崎県 都城市 視察報告書

平成30年9月14日

筑紫野市議会議長 横尾 秋洋 様

公明党筑紫野市議団
宮崎 吉弘

視察日 平成30年8月9日(木) 13:30～
説明者 土木部 都市計画課 計画担当
主幹 大峰 浩 様

【都城市の概要】

宮崎市と鹿児島県霧島市の境に位置する、農業や農産加工業が盛んなまちでかつては鹿児島藩領であったため、今でも薩摩の文化を色濃く残し、都城大弓といった伝統工芸から、日本一の肉と焼酎が特産なためか2年連続ふるさと納税日本一となっている

人口：162,027人(前月比20人減少) 面積：653.36平方キロメートル

議員定数 29名

【視察目的】

商店街活性化を図る上での立地適正化計画策定の経緯について本市でも取り組みの参考とするため行政視察を行ってきました。

【質問事項】

(1)立地適正化計画策定に至った経緯について

都城市の都市計画の動向として、昭和45年の区域区分を設定していたが、既存集落の多くが市街化調整区域となったこともあり、市全域の均衡ある発展を目的として、昭和63年に区域区分を廃止した。区域区分の廃止により、用途白地地域への無秩序な住宅目的の開発、ローサイド型店舗の進出により市街地が拡散する

結果を招いた。このような中、平成 18 年の合併を契機として、都市計画マスタープランを策定し、「多極分散ネットワーク型都市空間」の形成を目指し、各種施策を行っており、平成 27 年には、市街化の拡散を抑制するため、用途白地地域の規制である特定用途制限地域を導入した。そして、今般、都市再生特別処置法の改正により創設された「立地適正化計画」についても、更なる実現施策と考え、策定に至った。また本誌で積極的に進めていた、中心市街地活性化関連事業実施にあたり、事業費に対する補助率が高い都市再生構築戦略事業を活性化する補助要件であったことも策定に至った経緯の一つである。

(2) 中心市街地中核施設「mallmall」開館との時系列での関係性について

- ・ H26.2 都市再生整備計画「都城市中央地区（地方都市イノベーション事業）を国土交通省に提出※平成 25 年～28 年度の 4 ヶ年計画（実質事業期間は平成 26 年～28 年度）
- ・ H26.8 「地方都市リノベーション事業」から「都市再構築戦略事業」に移行（事業機関も延長）
- ・ H27.3 中心市街地中核施設設備支援事業基本計画策定。用地取得（一部を除き完了）
- ・ H27.7 立地適正化計画策定作業着手
- ・ H27 年度 中核施設（公共施設部分）の基本・実施設計着手。民間部分の第 1 回公募
- ・ H28 年度 公共施設部分着工（10 月）図書館指定管理者等公募。民間部分の第 1 回公募

- ・ H29.3 都市機能誘導区域の設定（立地適正化計画）
- ・ H29 年度 公共施設部分着工（12 月竣工予定）図書館以外の指定管理者公募愛称選定
- ・ 平成 30 年 4 月 28 日に全面開業 ※開業 10 日間で全施設の利用者数 11 万人突破
破図書館単体でも開館 3 週間で来館者数 10 万人を突破

(3)立地適正化計画策定により市のメリット、デメリット

【メリット】

- ・ 将来のまちの姿を示すことで、コンパクト化に向けた意識を醸成できる
- ・ 公共施設やインフラ整備の絞り込みにより、将来的な財政状況の健全化が期待される
- ・ 計画策定により都市の集約化に向けた各種事業の実施が可能（既存事業も重点配分）

【デメリット】

- ・ 区域設定により、区域外となった住民から反発が起きる可能性がある。
- ・ 規制等が伴う計画ではないため、計画策定のみでは実行性がないものとなる。

(4)中心市街地中核施設と立地適正化計画策定するに向け、市民の皆様の声はどのように取り入れられたのかご教示ください。

【立地適正化計画】

4 箇年で策定作業を進めており、段階的に住民意見反映を実施している。

H27 将来の街づくりに関するアンケートを実施(対象;5,000 人回収率;36.0%)

⇒まちづくりの課題、日常生活圏等、幅広い分野で意見を収集

H28 地区説明会を実施（市内全 15 地区）

⇒計画内容の説明及び計画書への意見反映

H29 まちづくり協議会、地区公民館との意見交換会を実施

日常生活に密接に関連する民間事業者との意見交換会を実施

（商業・医療・福祉・農業・土地利用・公共交通）

(5) 中心市街地中核施設の総事業費と、国県の交付金等、市の負担金をご教示ください。

総事業費：約 65 億円

○社会資本整備総合交付金・合併特例債：約 3 分の 2

○基金・一般財源：約 3 分の 1

(6) 中心市街地中核施設整備事業（都城大丸跡地整備事業）実施の経緯についてご教示ください。

① 中核店舗の相次ぐ閉店

・ 中心市街地に 3 店舗あった百貨店や大型スーパーが業種転換、本社倒産により 1 店舗となる。

・ 中心市街地の集客力が大幅に低下

② 新たな形態の店舗展開

・ 郊外型大規模小売店舗（ショッピングモール）やローサイド型店舗の急増

・ 消費者ニーズ（価格・品揃え・販売空間等）の多様化、モータリゼーションの進展に対応した店舗へのシフトが加速

・ 歩行者通行量が激減

- ・ 中心市街地小売販売額も減少

③ 最後の中核店舗「都城大丸」の閉店

- ・ 平成 23 年 最後の中核店舗「都城大丸」が民事再生法の適用を申請し、閉店 都城大丸跡地再生が新たな課題→「都城大丸跡地再生整備事業」

④ 民間（地元経済界）主体の取り組み

- ・ H25.5 （株）ハートシテイ都城、都城市、都城商工会議所の三者で大丸跡地再生方針を検討

- ・ H25.7～9 都城商工会議所が中心市街地状況調査分析事業

（中心市街地や都城大丸跡地に対する市民ニーズ調査やワークショップ等）を実施

- ・ H25.10 市民ニーズ調査やワークショップ等の結果を6基に、三者連携して検討を進め、都城大丸跡地再生計画を決定

【質疑応答】

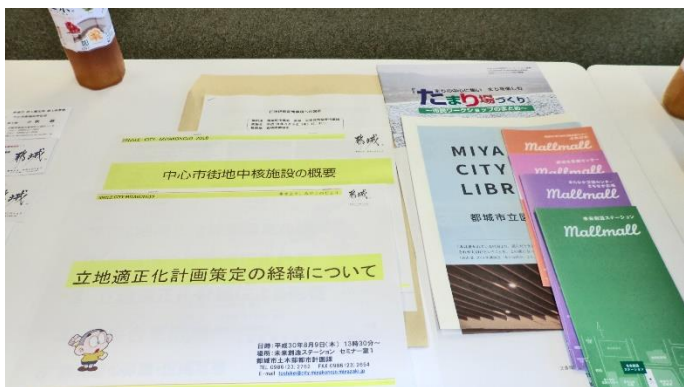
Q 敷地面積が広い（約 2100 m²・・630 坪）あり子どもから大人までの利用となれば設備はどのようにして受け入れを解決しているのか。

A 建物間移動で雨に濡れないよう屋根を設け、駐車場が必要との声に立体駐車場を設置した。

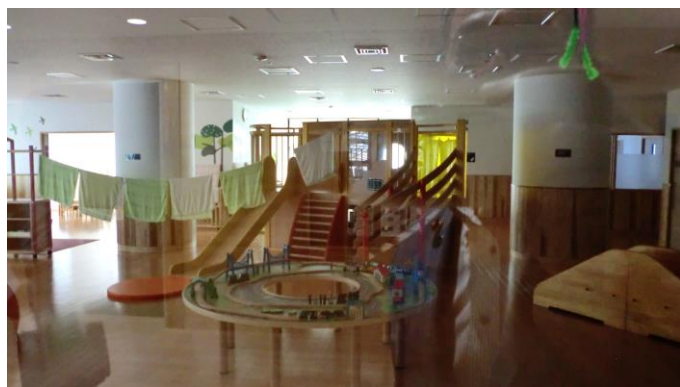
【まとめ】

平成 18 年に 1 市 4 町が合併をし人口も増加傾向にあったが、現在では旭化成等の企業の業務縮小や大型店舗等の相次ぐ撤退等で人口減少に拍車がかかり

行政はそれには止めをかけようと様々な策を検討され実施されている。その主な対策である立地適正化計画策定経緯や影響、効果など会議室での説明と現地での説明を受け大変有意義な時間をいただいた。都市計画の変遷、まちづくりの課題、都市計画の取り組み、中心市街地整備との関連、立地適正化計画の方向性、将来に渡る都市の構造図、誘導施設の設定～方針、目標値の設定、計画策定による影響、最終的な住民の合意形成とありとあらゆる問題を合併と同時に約 12 年間取り組まれてきたことは、完成した施設を拝見し説明を受けなるほどと頷くばかりでした。何が必要で何が大事なのか、学ばせていただいたことをこれからしっかりと生かしていきたいと思いました。



説明するのに頂いた資料



子ども支援室



地元杉材を使った本棚



本の殺菌装置



雨に濡れずに施設移動ができる屋根(広場)



中心市街地中核施設 Mallmall の前で

宮崎県 延岡市 視察報告書

平成30年9月14日

筑紫野市議会議長 横尾 秋洋 様

公明党筑紫野市議団
宮崎 吉弘

視察日 平成30年8月10(金) 10:00～

説明者 地域振興課 日高 様

【延岡市の概要】

昭和5年3村の合併で延岡市誕生から平成19年3月の北川町合併を経て市域は大分県佐伯市について九州第2位まで拡大している。そのような中、平成28年度からの10ヵ年計画である第6次長期総合計画において「新しい延岡を楽しもう 延joy」というキャッチフレーズのもと様々な施策に取り組んでいる。

人口：121,147人 (前年比689人減少) 面積:868.02平方キロメートル

議員定数 29名

【視察目的】

延岡駅周辺整備計画の策定までの経緯、及び賑わいの拠点（複合施設）に関することを学ぶ。

【質問事項】

(6)延岡駅周辺整備計画から、複合施設（エンクロス）完成までの経緯について

延岡駅周辺整備については過去30年間、鉄道高架化への議論がなされてきたが、平成17年度の「延岡駅鉄道高架可能性調査」の結果、国庫補助の採択基準に満たないことが判明し、その後、民間代表者で構成された「中心市街地活性化懇

談会」において鉄道高架化から駅舎橋上化への転換などの提言が出され、新たな手法での整備を計画しようと同基本構想策定に着手した。平成 21 年度は年 4 回市民ワークショップを開催「駅周辺に求められる機能」「延岡らしさ」「人が集う仕組み」どのテーマについて意見交換をおこなった。その他同年専門者会議/3 回実施市民ワークショップの意見を踏まえ、地元有識者や交通事業者による、基本構想の策定を目的とした会議を実施した。

平成 24 年 5 月延岡駅周辺整備計画の策定に向けての検討体制には・・・駅周辺整備には様々な事業者や利害関係が存在することからそれらのデザインがバラバラにならないよう、デザイン監修者選定プロポーザル開催し女性の建築デザイナーを選定した。また駅街会議を開催するにあたっては JR 九州、宮崎交通、タクシー協会などの交通事業者、商店街や商工会議所などの商業車、その他有識者で構成し駅周辺整備及び街の方向性を検討した。

(7)賑わいの拠点「複合施設」の経緯について

市民活動のステージづくり、展開等に関して議論するため、市民活動（いつでもまちなかに行ったら、何か楽しいことやっているよね）というように、イベントから日常へ徐々に変えていくことが大切。そのためにはコーディネーターの育成、活動の拠点や、環境設備をじゅうじつさせていくことが必要）事例調査から見えてきたことは「重ね使い」「開かれた市民活動」に二つのキーワード。もう一つは室内だけではなく街の賑わい。駅から街に賑わいが波及しやすい状況をつくりたい。賑わいスペースを充実させていくために、民間活力を導入したい。将来の管理運営を見据えた民間事業者の自由な発想による提案を求めたい。それらのこと

から駅前複合施設（エンクロス）の開設に至った。

(8) 中心市街地（駅まちエリア）のまちづくりの概要について

複合施設や東西自由通路などの公共施設の整備と連動し、エリア内において「商業の再生」「市民活動の展開」「まちなか居住」「街並み景観の整備」の各種施策を、既存ストックを活用しながら推進することで、エリア全体に新たな融合コミュニティを形成し、中心市街地としての活力（賑わい）を再生する。

(9) 市民協働などによる取り組みに至った経緯について。

県建築士会延岡市部とまちづくりセンターが、市民参加のまちづくりの在り方について、建築士という専門的な立場や市民目線で考えようと共催。のべおか市民市場に加盟する団体の代表ら約 70 人が参加し、ワークショップで①延岡の魅力②延岡に足りない点③どんな駅になってほしいかまる④そのために自分たちに何ができるのかの4点について話し合い意見をまとめた。

(10) JR との関係性及び費用負担等あれば、ご教示ください。

(ア) 乗換跨線橋（平成 27 年 12 月完成）※JR 九州整備（4 億 5 千万円）

延長：約 40m（橋長約 16m）幅員：2mエレベーター2基（11人乗り）

(イ) JR 延岡駅舎（平成 29 年 2 月完成）※JR 九州整備

(ウ) 東西自由通路（市道）整備（平成 29 年 12 月完成・平成 30 年 4 月完成
共用開始）（9 億 5 千万円）国交省より金額が高いため提案してもらった。

(エ) 東側広場整備（平成 30 年 3 月完成）延岡市整備（駐輪場、駐車場、屋
外トイレ）

(オ) 東側複合施設（平成 30 年 3 月完成）※延岡市整備

(カ) 駅西側広場整備、高速バスロータリー（平成 30 年 11 月完成）※延岡市整備

【質疑応答】

Q まちなか会議の出席者の人選は市の関係者の方が中心となってされたのでしょうか。

A 駅まち会議においてはまちづくり協議会の中のワークショップは様々な方たちが必要ということで集っていただき公開会議として、会議には市としては関与しませんでした。民間の設計士会の方たちをお願いして幅広く意見を集めてもらいました。

Q 施設集客にあたっては、高齢者や交通弱者に対する公共バスの運行はありますか。

A まちなか循環バス（内回り外回り 1 時間に 1 本・月曜～土曜 9 時～16 時台）有料で 34 箇所を運行しています。

【まとめ】

・図書館をはじめ様々な施設内の部材には地元産の杉材をふんだんに使い人に優しく癒し作りには最適であると同時に、人を集客するためには欠かせないことだと感じる。

・地域再生計画「地域経済の活力とソーシャルキャピタルの同時実現による、自立・持続可能なまちづくり計画」について国から認定を受け、地方創世加速化交付金を活用し更に株式会社まちづくり延岡（市も出資をするが、駅まちエ

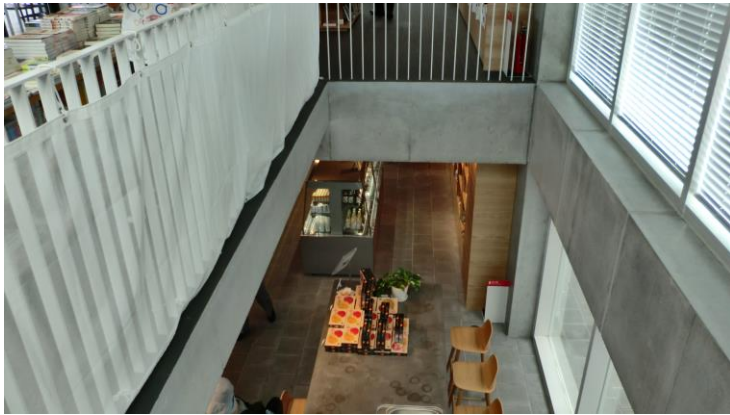
リアマネジメント委員会において企業性と公共性を兼ね備えた事業実施主体が不可欠であるとの方針が出た) を設立し、民間主導としているところが、今後の大きな課題ではあるが、永続的な事業継続を可能にしているのではないかと感じた。



説明を受けた会議室



JR 自由通路



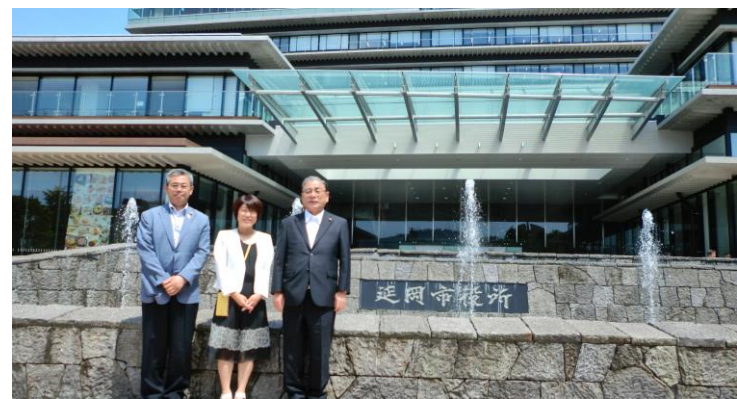
エンクロス内図書館吹き抜け



JR 延岡駅前の様子



エンクロス 2階テラス



延岡市庁舎